



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月14日

上場会社名 株式会社アークス 上場取引所 東・札
 コード番号 9948 URL <http://www.arcs-g.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 古川 公一 TEL 011-530-1000
 管理部門・コーポレート部門管掌
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日 配当支払開始予定日 平成28年11月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	258,005	2.5	7,350	6.1	8,042	5.1	5,858	35.1
28年2月期第2四半期	251,755	10.3	6,926	6.3	7,655	0.1	4,336	3.2

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 6,072百万円 (35.3%) 28年2月期第2四半期 4,487百万円 (5.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	105.41	—
28年2月期第2四半期	78.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	208,879	123,269	59.0
28年2月期	200,954	118,368	58.9

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 123,196百万円 28年2月期 118,293百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	21.00	—	21.00	42.00
29年2月期	—	21.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	515,000	2.6	14,800	2.6	16,400	3.2	9,000	37.5	161.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期2Q	56,650,468株	28年2月期	56,650,468株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	1,071,177株	28年2月期	1,070,997株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期2Q	55,579,353株	28年2月期2Q	55,580,292株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法)

四半期決算説明会資料は平成28年10月18日（火）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日)におけるわが国経済は、中国を始めとする新興国経済の減速や英国のEU離脱による世界経済への影響が懸念される中、景気回復基調の伸び悩みや消費マインドの低迷により個人消費が低調に推移するなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業である食品小売業界におきましても、高齢化や人口減少が進む中、業態の垣根を超えた競合店の増加に加え、価格競争の激化や人材の採用難など、経営環境は依然厳しい状況で推移しております。

このような状況のなか、当社グループは、「損得より善悪 真心こめ美味新鮮適価で 高志の盟友と結ぶ新幹線」を年頭方針に掲げ、様々な事業環境の変化に対応するため、価値ある商品を最適価格、より良いサービスで提供しながら、地域シェアの拡大と企業価値の向上に努めてまいりました。

組織体制面におきましては、アークスグループの出店エリアにおけるドラッグストア事業の更なる拡充を目的に、平成28年6月に設立した㈱サンドラッグと当社との合弁会社「㈱サンドラッグエース」へ事業を移管し、同年8月に営業を開始いたしました。㈱サンドラッグの有するドラッグストア事業のノウハウや情報と、当社の北海道・東北地域における事業基盤を活用し、地域のライフラインとしてより一層のサービスを提供してまいります。また、次世代基幹システムの構築を目的とした「システム統合基盤構築プロジェクト」においては、当社グループの持続的な成長を支えるための経営管理体制や持株会社と事業子会社の役割・機能強化に関する抜本的な改革の実現に向け協議を進めてまいりました。

店舗展開におきましては、新規出店として、平成28年3月に「ダ*マルシェ中富良野店」「ベストプライス東旭川店」(いずれも運営会社㈱道北アークス)を、平成28年7月には「ユニバース福地店」(運営会社㈱ユニバース)を開店いたしました。また、お客様の利便性向上のため、生鮮品やデリカの商品揃えの充実等を目的に、㈱ユニバース1店舗、㈱ベルジョイス1店舗、㈱福原4店舗、㈱東光ストア1店舗、㈱道南ラルズ1店舗の改装を実施いたしました。さらに、㈱ラルズが平成28年2月に事業を承継した「スーパーチェーンシガ」の商品力・販売力強化を目的として、「奥沢店」を「スーパーアークス」へ同年10月に業態変更するなど、既存店の活性化に今後も取り組んでまいります。なお、店舗政策の効率化を図るため2店舗の閉鎖を実施した結果、当第2四半期連結会計期間末における当社グループの総店舗数は340店舗となりました。

営業面におきましては、低迷する個人消費に対応するため、生活必需品を中心に競争力のある価格政策を引き続き展開したほか、北海道などで組織する「北海道もっと食べようお魚協議会」(座長:当社横山社長)を通じて、「魚離れ」の改善及び消費拡大に向け、国・自治体・漁業者団体・メーカーと連携しお魚の新しい食べ方等の提案を行ってまいりました。また、新たな販売チャネル開発の一環としてのネットスーパーサービスを、平成28年7月より「ユニバース小中野店」(運営会社㈱ユニバース)で開始いたしました。加えて、日本郵便㈱と連携し、インターネット通販等で購入した商品を店舗で受け取れる宅配ロッカー「はこぼす」を㈱ラルズ2店舗、㈱東光ストア2店舗に設置し、9月からサービスを開始いたしました。その他、アークス商品調達プロジェクトの深耕により、スケールメリットを生かした商品調達やグループ統一の取り組み商品を拡大するなど一層のシナジー追求に努めてまいりました。

グループ共通のポイントカードであるアークスRARAカードは、新規出店・改装に合わせて実施した新規会員獲得キャンペーンやポイント提携店の更なる拡充により、当第2四半期連結会計期間末の総会員数が270万人を超えました。

以上の取り組みにより、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,580億5百万円(対前年同期比2.5%増)、売上総利益率の改善が進んだことにより、営業利益73億50百万円(対前年同期比6.1%増)、経常利益80億42百万円(対前年同期比5.1%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては法人税等の法定実効税率の低下及び一部子会社における繰延税金資産の回収可能性の見直しで法人税等が減少したこと等により58億58百万円(対前年同期比35.1%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して、79億24百万円増加し、2,088億79百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が83億45百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して30億22百万円増加し、856億9百万円となりました。この主な要因は、買掛金が47億20百万円増加した一方で、短期借入金及び長期借入金が16億95百万円減少したことなどによるものです。

また、純資産は、前連結会計年度末と比較して49億1百万円増加し、1,232億69百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が46億91百万円増加したことなどによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末より0.1ポイント上昇し59.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して87億53百万円増加し407億77百万円(対前年同期末比では39億62百万円の増加)となりました。当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの各々の状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益78億43百万円、減価償却費30億60百万円、仕入債務の増加額47億20百万円、及び法人税等の支払額31億60百万円などにより、152億54百万円の収入(対前年同期比では46億83百万円の収入の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出37億25百万円などにより、28億83百万円の支出(対前年同期比では5億78百万円の支出の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の純減少額16億95百万円、及び配当金の支払額11億66百万円などにより、36億16百万円の支出(対前年同期比では8億47百万円の支出の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月12日に公表いたしました当社連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社の株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項

(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,925	41,270
売掛金	3,246	3,889
たな卸資産	13,888	13,691
未収入金	4,381	3,086
繰延税金資産	1,271	2,084
その他	2,576	2,020
貸倒引当金	△18	△24
流動資産合計	58,272	66,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,741	41,372
土地	67,232	67,900
リース資産(純額)	7,160	7,099
その他(純額)	3,366	4,001
有形固定資産合計	119,500	120,372
無形固定資産		
のれん	430	360
ソフトウェア	549	455
その他	700	710
無形固定資産合計	1,680	1,527
投資その他の資産		
投資有価証券	3,322	3,324
敷金及び保証金	13,017	12,921
繰延税金資産	3,371	3,044
その他	1,953	1,837
貸倒引当金	△163	△168
投資その他の資産合計	21,501	20,960
固定資産合計	142,682	142,860
資産合計	200,954	208,879

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,652	32,372
短期借入金	7,457	5,997
リース債務	1,238	1,267
未払金	5,443	6,267
未払費用	3,234	2,735
未払法人税等	3,559	3,036
未払消費税等	1,151	1,207
賞与引当金	2,237	2,564
ポイント引当金	2,472	3,033
その他	1,548	1,596
流動負債合計	55,995	60,078
固定負債		
長期借入金	3,746	3,510
リース債務	6,781	6,676
役員退職慰労引当金	1,099	1,079
退職給付に係る負債	5,767	5,488
長期預り保証金	5,514	5,332
資産除去債務	3,009	3,062
その他	671	380
固定負債合計	26,590	25,531
負債合計	82,586	85,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	23,602	23,602
利益剰余金	78,196	82,888
自己株式	△2,256	△2,257
株主資本合計	119,542	124,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243	277
退職給付に係る調整累計額	△1,492	△1,314
その他の包括利益累計額合計	△1,248	△1,036
非支配株主持分	74	73
純資産合計	118,368	123,269
負債純資産合計	200,954	208,879

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	251,755	258,005
売上原価	191,306	195,425
売上総利益	60,448	62,579
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	2,569	2,601
店舗賃借料	3,658	3,674
ポイント引当金繰入額	2,956	3,102
給料及び手当	20,602	21,430
賞与引当金繰入額	2,764	2,783
退職給付費用	589	754
水道光熱費	4,356	4,142
租税公課	1,188	1,173
減価償却費	2,905	3,060
その他	11,931	12,504
販売費及び一般管理費合計	53,522	55,228
営業利益	6,926	7,350
営業外収益		
受取利息	42	36
受取配当金	41	45
業務受託料	259	266
その他	529	492
営業外収益合計	872	842
営業外費用		
支払利息	111	98
その他	32	52
営業外費用合計	144	150
経常利益	7,655	8,042
特別利益		
その他	7	13
特別利益合計	7	13
特別損失		
固定資産除売却損	75	12
店舗閉鎖損失	—	16
事業譲渡損	—	36
その他	9	146
特別損失合計	85	212
税金等調整前四半期純利益	7,577	7,843
法人税等	3,224	1,982
四半期純利益	4,353	5,861
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,336	5,858

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
四半期純利益	4,353	5,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	34
退職給付に係る調整額	58	177
その他の包括利益合計	134	211
四半期包括利益	4,487	6,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,470	6,070
非支配株主に係る四半期包括利益	16	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,577	7,843
減価償却費	2,905	3,060
のれん償却額	69	69
受取利息及び受取配当金	△83	△82
支払利息	111	98
賞与引当金の増減額(△は減少)	402	326
ポイント引当金の増減額(△は減少)	609	561
売上債権の増減額(△は増加)	△2,270	△643
たな卸資産の増減額(△は増加)	931	196
仕入債務の増減額(△は減少)	4,692	4,720
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,423	55
その他	54	2,211
小計	13,576	18,418
利息及び配当金の受取額	77	84
利息の支払額	△100	△89
法人税等の支払額	△2,982	△3,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,570	15,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,260	△3,725
貸付けによる支出	△256	△4
差入保証金の差入による支出	△285	△43
差入保証金の回収による収入	512	422
預り保証金の返還による支出	△230	△188
預り保証金の受入による収入	105	36
定期預金の預入による支出	△550	△508
定期預金の払戻による収入	526	917
その他	135	211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,304	△2,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,400	△1,180
長期借入れによる収入	1,150	400
長期借入金の返済による支出	△1,528	△915
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,224	△1,166
その他	△460	△754
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,464	△3,616
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,800	8,753
現金及び現金同等物の期首残高	33,240	32,023
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△226	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,815	40,777

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売実績

当第2四半期連結累計期間

セグメントの名称		前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)		前年同期比 (%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
小売事業	食品	208,390	82.7	214,596	83.2	103.0
	衣料品	775	0.3	814	0.3	105.1
	住居関連	12,061	4.8	12,224	4.7	101.4
	テナント	7,098	2.8	7,042	2.7	99.2
	酒類等	19,230	7.6	19,456	7.6	101.2
	D P E	116	0.1	88	0.0	76.5
	医薬品	743	0.3	568	0.2	76.4
	不動産賃貸収入等	2,774	1.1	2,619	1.0	94.4
	計	251,190	99.7	257,409	99.7	102.5
その他	観光事業	148	0.1	137	0.1	92.6
	その他の事業	416	0.2	458	0.2	110.0
	計	564	0.3	595	0.3	105.5
合計		251,755	100.0	258,005	100.0	102.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。